2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ユーソナー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　431A　　ＵＲＬ　https://usonar.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長ＣＥＯ　　（氏名）長竹　克仁
問合せ先責任者　（役職名）取締役ＣＦＯ兼管理本部長　（氏名）北澤　光剛　　ＴＥＬ　03（5388）5300

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（個人投資家、機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,062	12.4	1,277	8.2	1,298	10.4	818	19.5
2025年12月期第３四半期	5,395	－	1,180	－	1,175	－	684	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	99.29	－
2025年12月期第３四半期	87.60	－

（注）１．2024年12月期第３四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２．当社は、2025年７月10日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	8,603	5,195	60.4
2025年12月期	7,330	4,278	58.4

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　5,195百万円　2025年12月期　4,278百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,280	15.1	1,764	26.9	1,762	27.9	1,056	18.8	128.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	8,687,000株	2025年12月期	8,687,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	419,531株	2025年12月期	471,800株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	8,239,811株	2025年12月期３Ｑ	7,818,000株

（注）当社は、2025年７月10日付で普通株式１株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（重要な後発事象に関する注記） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや自然災害の影響を注視する必要があり、加えて為替相場を含む金融資本市場の変動の影響にも注意が必要であることから、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するインターネット附随サービス業分野においては、企業のDX推進や生産性向上に向けたIT投資が継続する中、生成AIをはじめとするAIの導入・活用が着実に拡大しました。AIの活用は業務効率化・迅速化を中心に広がる一方、企業価値の創出やビジネスモデルの変革に向けた取組も進みつつあり、社会やビジネスのあり方を、根本から変容させるものとなっております。

当社が独自構築した法人企業データベース「LBC」には、約30年間にわたり、人の手により収集したデータを蓄積しております。生成AIでは取得不可能な、紙媒体等のアナログ情報の収集を補完することで、AIの高度化・複雑化により必要とされる、安定的なデータ基盤の提供を可能としております。

当社は、AIの進化を、成長を加速させる強力なエンジンとして捉え、「DX・AIを支える法人情報インフラ企業」としてのポジションを確立してまいります。

これらの結果、当第３四半期累計期間の売上高は6,062,213千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は1,277,162千円（前年同期比8.2%増）、経常利益は1,298,001千円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は818,171千円（前年同期比19.5%増）となりました。

なお、当社はデータベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期会計期間末における流動資産は6,450,499千円となり、前事業年度末に比べ1,067,869千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の受注が順調に推移したことで現金及び預金が901,143千円、売掛金が48,269千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,152,718千円となり、前事業年度末に比べ204,933千円増加いたしました。これは主に、名刺情報と外部情報を統合する技術に関する特許権５件の譲渡を受けたことにより特許権が20,395千円、投資有価証券が196,780千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は8,603,218千円となり、前事業年度末に比べ1,272,803千円増加いたしました。

（負債）

当第３四半期会計期間末における流動負債は3,013,415千円となり、前事業年度末に比べ370,776千円増加いたしました。これは主に、当社の主力商品である「ソナーサービス」等の年間使用料等の受注が順調に推移したことにより前受収益が617,997千円増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が61,701千円、未払法人税等が100,031千円、買掛金が31,204千円、未払金が22,953千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は394,671千円となり、前事業年度末に比べ14,717千円減少いたしました。これは、定時償還により社債が20,000千円減少した一方、資産除去債務が5,282千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,408,087千円となり、前事業年度末に比べ356,058千円増加いたしました。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は5,195,131千円となり、前事業年度末に比べ916,744千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が818,171千円増加し、取締役等に対して自己株式の処分による譲渡制限付株式を付与したことにより自己株式が15,041千円減少した一方、資本剰余金が86,883千円増加したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月13日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、2026年10月１日付「Empire State株式会社の株式取得（子会社化）完了に関するお知らせ」及び2026年11月13日付「株式会社RICE CLOUDの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社は2026年12月期第４四半期より連結決算に移行いたします。2026年12月期の当社連結業績に与える影響につきましては、現時点では軽微であると考えております。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,690	5,505,834
売掛金	417,932	466,201
仕掛品	11,971	11,835
貯蔵品	5,499	5,052
前払費用	341,089	418,298
その他	1,446	43,277
流動資産合計	5,382,630	6,450,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	443,094	443,094
車両運搬具	9,583	－
工具、器具及び備品	280,982	308,399
建設仮勘定	9,790	9,790
減価償却累計額	△473,658	△587,561
有形固定資産合計	269,792	173,722
無形固定資産		
特許権	－	20,395
ソフトウエア	313,022	346,413
ソフトウエア仮勘定	23,232	16,475
無形固定資産合計	336,255	383,284
投資その他の資産		
投資有価証券	－	196,780
長期前払費用	13,441	42,689
長期預金	400,000	400,000
敷金及び保証金	659,461	660,614
繰延税金資産	159,633	194,226
その他	109,200	101,400
投資その他の資産合計	1,341,736	1,595,710
固定資産合計	1,947,784	2,152,718
資産合計	7,330,415	8,603,218

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年12月31日）	当第３四半期会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,296	254,092
短期借入金	145,000	145,000
１年内償還予定の社債	20,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	111,701	50,000
未払金	148,328	125,374
未払費用	218,487	206,224
未払法人税等	348,809	248,778
前受収益	1,224,807	1,842,804
その他	140,207	121,141
流動負債合計	2,642,639	3,013,415
固定負債		
社債	70,000	50,000
本社移転損失引当金	79,101	79,101
資産除去債務	260,287	265,570
固定負債合計	409,389	394,671
負債合計	3,052,028	3,408,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,402,923	1,489,806
利益剰余金	2,911,232	3,729,403
自己株式	△135,769	△120,728
株主資本合計	4,278,386	5,198,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	△3,351
評価・換算差額等合計	－	△3,351
純資産合計	4,278,386	5,195,131
負債純資産合計	7,330,415	8,603,218

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,395,534	6,062,213
売上原価	1,977,938	2,285,599
売上総利益	3,417,596	3,776,613
販売費及び一般管理費	2,237,108	2,499,451
営業利益	1,180,487	1,277,162
営業外収益		
受取利息	4,882	14,846
有価証券利息	－	1,952
為替差益	480	73
受取補償金	－	5,000
保険配当金	－	1,272
その他	1,510	1,083
営業外収益合計	6,874	24,227
営業外費用		
支払利息	2,329	3,116
社債発行費	1,109	－
上場関連費用	7,887	－
その他	231	271
営業外費用合計	11,557	3,387
経常利益	1,175,804	1,298,001
特別利益		
固定資産売却益	－	2,246
特別利益合計	－	2,246
特別損失		
本社移転費用	121,207	36,851
特別損失合計	121,207	36,851
税引前四半期純利益	1,054,597	1,263,396
法人税、住民税及び事業税	432,372	477,979
法人税等調整額	△62,660	△32,754
法人税等合計	369,712	445,225
四半期純利益	684,884	818,171

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更に関する注記）

当社は、前事業年度において本社移転を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しておりました。また、原状回復に係る資産除去債務についても、履行時期を見直し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するようにその見積りを変更しておりました。

当第３四半期累計期間において、本社移転の実施時期が当初予定より前倒しとなったことに伴い、当該固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、原状回復に係る資産除去債務についても、履行時期を見直し、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するようにその見積りを変更しております。

この結果、従来の方法と比べて、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ5,700千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

当社は、データベースマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年４月15日開催の取締役会の決議に基づき、2026年５月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式38,601株の処分を行い、2026年６月24日付で従業員持株会に対する譲渡制限付株式として自己株式13,668株の処分を行ったことにより、当第３四半期累計期間において資本剰余金が86,883千円増加し、自己株式が15,041千円減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	240,900千円	215,007千円

（重要な後発事象に関する注記）
（株式の取得によるEmpire State株式会社の子会社化）
当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、Empire State株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
なお、2026年10月１日付で当該株式の取得が完了しております。

１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称：Empire State株式会社
事業の内容　　：セールスコンサルティング、法人向け営業代行、インサイドセールス

（２）企業結合を行った主な理由
Empire State株式会社はB2Bに特化した営業支援サービス（営業代行・インサイドセールス）を提供する会社であり、同社の法人向け営業力を活用することで、当社の主力商品である「ソナーサービス」の新規顧客開拓を加速させます。また、同社をグループに取り込むことで、中長期経営ビジョンとして掲げている「データベースを戦略的に活用した周辺事業への進出」を実現します。

（３）企業結合日
2026年10月１日

（４）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称
変更はありません。

（６）取得した議決権比率
取得前の所有議決権割合：　－％（0.0％）
取得した議決権割合　　：70.0％
取得後の所有議決権割合：70.0％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価　現金　145,139千円
取得原価　　145,139千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　30,600千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点において確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点において確定しておりません。

（株式の取得による株式会社RICE CLOUDの子会社化）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社RICE CLOUDの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、株式の取得（引渡し）は2026年11月30日を予定しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社RICE CLOUD

事業の内容　　：ERP・SaaS導入支援、業務設計・システム実装、導入後の定着支援

（２）企業結合を行う主な理由

株式会社RICE CLOUDは、「SaaS×アジャイル導入のプロフェッショナル集団」として、Oracle NetSuite・Microsoft Dynamics 365などのERP・SaaS導入支援、業務設計、定着支援を実施しております。今回の株式取得により、当社は主力商品「ソナーサービス」の顧客への導入体制を強化し、円滑かつスピーディーなサービス導入を実現してまいります。

（３）企業結合日

2026年11月30日（予定）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません。

（６）取得する議決権比率

取得前の所有議決権割合：　－％（0.0％）

取得する議決権割合　　：51.0％

取得後の所有議決権割合：51.0％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　128,000千円

取得原価　　128,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

デューディリジェンス費用等　4,150千円（概算）

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点において確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点において確定しておりません。